

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月15日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
【会社名】	株式会社アデランス
【英訳名】	Aderans Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 根 本 信 男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	(03) 3350-3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務統括部長 中 村 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	(03) 3350-3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務統括部長 中 村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第 1 四半期 連結累計期間	第47期 第 1 四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日	自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日
売上高 (百万円)	18,825	19,708	76,725
経常利益 (百万円)	365	315	5,997
四半期(当期)純利益 (百万円)	236	54	5,075
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	293	1,145	4,742
純資産額 (百万円)	35,131	36,413	37,142
総資産額 (百万円)	63,727	70,610	72,448
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.43	1.56	142.43
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.42	1.31	135.11
自己資本比率 (%)	54.8	51.1	50.9

(注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策の効果を背景に緩やかな回復基調となりました。その一方で、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による、個人消費の減退とその後の回復の遅れは、景気下振れの要因となっております。

このような状況下、当社グループは、「グローバルな成長を目指して」、「前連結会計年度をスタートとする中期経営計画を策定し」、「国内事業の持続的成長」、「海外事業の拡大と成長」、「サプライチェーンのグローバル化」、「グループガバナンス・CSRの強化」、「グローバルな人材の育成・開発」を経営戦略に掲げ、企業価値の向上に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は197億8百万円（前年同期比4.7%増）、アデランス事業、フォンテーヌ事業において消費税増税の反動などにより売上が減少したことや、出店に伴う固定費の負担増などにより販管費が増加したため営業損失3億39百万円（前年同期営業利益5億24百万円）、為替差益の計上等により経常利益は3億15百万円（前年同期比13.7%減）、四半期純利益は54百万円（前年同期比76.9%減）となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しております連結EBITDA（ ）は、8億29百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

（ ）連結EBITDA = 営業利益 + 減価償却費等 + のれん償却額

報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

アデランス（オーダーメイド）事業

男性売上は積極的な広告宣伝や新規毛商品「ヘアパーフェクト アクション」の発売、お客様の定着促進の活動などを実施しましたが、施策の効果が限定的となり、前年同期で減収となりました。女性売上は昨年の消費税増税の駆け込み需要による反動を受けて、反響営業ならびに全国主要百貨店における展示試着会での売上が減少したことから減収となりました。その結果、アデランス事業の売上高は69億80百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は人件費などの販管費が増加したことで、12億50百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

フォンテーヌ（レディメイド）事業

GMSでのショッピングブランド「スワニーbyフォンテーヌ」の新規出店を加速させましたが、百貨店・直営店において、昨年の消費税増税の駆け込み需要による反動ならびに、接客数が減少したことにより、フォンテーヌ事業の売上高については21億55百万円（前年同期比16.3%減）、営業利益は人件費などの販管費が増加したことで、1億22百万円（前年同期比82.3%減）となりました。

ボズレー（ヘアトランスプラント）事業

ボズレー事業の売上高は、2014年度に投入したTVCMを継続して行い、問い合わせならびに施術数が増加したことで、売上高31億5百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益1億46百万円（前年同期比78.9%増）となりました。

海外ウィッグ事業

欧米、中国および東南アジアで展開している海外ウィッグ事業の売上高は、特にHC（USA）Inc.が順調に売上を伸ばし、欧州市場では引き続き医療用ウィッグの販売が堅調に推移したことから、売上高68億52百万円（前年同期比22.4%増）となり、営業損失はのれんと無形固定資産などの償却負担があり、4億51百万円の営業損失（前年同期営業損失3億95百万円）となりました。

その他

美材ルート事業、ECリテール事業や医療事業などのその他の事業区分の売上高は、6億13百万円（前年同期比8.4%減）、営業損失は1億1百万円（前年同期営業損失1億75百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券（7億53百万円増）や敷金及び保証金（1億30百万円増）等が増加したものの、現金及び預金（23億26百万円減）や顧客関連資産（3億29百万円減）が減少こと等により前連結会計年度末に比べ18億38百万円減少し、706億10百万円となりました。

負債は、流動負債（2億7百万円減）や退職給付に係る負債（8億47百万円減）が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ11億9百万円減少し、341億96百万円となりました。

純資産は、利益剰余金（4億19百万円増）が増加したものの、為替換算調整勘定（12億38百万円減）が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ7億29百万円減少し、364億13百万円となりました。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億21百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,246,388	37,246,388	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	37,246,388	37,246,388	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年5月31日	—	37,246	—	12,944	—	13,157

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,301,100	—	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,890,700	348,907	同上
単元未満株式	普通株式 54,588	—	同上
発行済株式総数	37,246,388	—	—
総株主の議決権	—	348,907	—

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アデランス	東京都新宿区荒木町 13番地4	2,301,100	—	2,301,100	6.18
計	—	2,301,100	—	2,301,100	6.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,558	12,232
受取手形及び売掛金	6,952	6,151
商品及び製品	5,068	5,226
仕掛品	297	381
原材料及び貯蔵品	1,198	1,113
繰延税金資産	2,579	2,489
その他	2,469	2,666
貸倒引当金	286	288
流動資産合計	32,837	29,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,210	5,173
土地	3,434	3,435
リース資産（純額）	1,690	1,829
その他（純額）	2,535	2,533
有形固定資産合計	12,871	12,972
無形固定資産		
のれん	7,027	7,425
顧客関連資産	7,743	7,449
その他	6,205	6,154
無形固定資産合計	20,977	21,029
投資その他の資産		
投資有価証券	1,344	2,098
繰延税金資産	77	90
退職給付に係る資産	6	6
敷金及び保証金	3,484	3,614
その他	1,362	1,280
貸倒引当金	513	453
投資その他の資産合計	5,762	6,637
固定資産合計	39,611	40,638
資産合計	72,448	70,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,437	1,411
1年内返済予定の長期借入金	1,232	1,232
未払金	1,908	1,733
未払法人税等	602	192
繰延税金負債	7	5
前受金	2,313	2,448
賞与引当金	1,124	651
商品保証引当金	117	115
返品調整引当金	152	138
その他の引当金	10	15
その他	3,591	4,344
流動負債合計	12,496	12,289
固定負債		
新株予約権付社債	10,045	10,043
長期借入金	2,768	2,460
リース債務	1,308	1,496
繰延税金負債	4,712	4,696
退職給付に係る負債	1,957	1,109
資産除去債務	1,477	1,485
その他	539	616
固定負債合計	22,809	21,907
負債合計	35,306	34,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,944	12,944
資本剰余金	13,157	13,157
利益剰余金	17,378	17,798
自己株式	4,282	4,282
株主資本合計	39,198	39,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	60
為替換算調整勘定	2,164	3,403
退職給付に係る調整累計額	206	185
その他の包括利益累計額合計	2,327	3,527
新株予約権	270	321
少数株主持分	1	2
純資産合計	37,142	36,413
負債純資産合計	72,448	70,610

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	18,825	19,708
売上原価	3,762	4,083
売上総利益	15,062	15,624
販売費及び一般管理費	14,538	15,964
営業利益又は営業損失()	524	339
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	0	1
不動産賃貸料	14	11
為替差益	-	460
その他	42	229
営業外収益合計	60	709
営業外費用		
支払利息	57	12
不動産賃貸費用	4	3
支払手数料	3	-
持分法による投資損失	26	-
為替差損	96	-
その他	31	38
営業外費用合計	219	54
経常利益	365	315
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	2	-
減損損失	-	191
事業再編損失	92	-
店舗閉鎖損失	22	24
その他	0	-
特別損失合計	120	215
税金等調整前四半期純利益	245	99
法人税等	8	45
少数株主損益調整前四半期純利益	236	54
四半期純利益	236	54

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	236	54
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7	17
為替換算調整勘定	515	1,235
退職給付に係る調整額	-	20
持分法適用会社に対する持分相当額	21	2
その他の包括利益合計	529	1,200
四半期包括利益	293	1,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292	1,145
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が889百万円減少し、利益剰余金が889百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成27年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)	
受取手形	144百万円	受取手形	149百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	
減価償却費	897百万円	減価償却費	1,106百万円
のれんの償却額	116百万円	のれんの償却額	115百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

平成26年5月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	368百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成26年2月28日
効力発生日	平成26年5月23日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

平成27年5月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	524百万円
1株当たり配当額	15円
基準日	平成27年2月28日
効力発生日	平成27年5月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アデランス 事業	フォンテーヌ 事業	ボズレー 事業	海外ウィッグ 事業				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,403	2,573	2,579	5,597	670	18,825	—	18,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	0	924	924	924	—
計	7,403	2,573	2,579	5,597	1,594	19,750	924	18,825
セグメント利益又は セグメント損失()	1,794	695	82	395	175	2,000	1,476	524

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美材ルート事業、医療事業、EC事業等が含まれます。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,476百万円は、セグメント間取引消去66百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,543百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アデランス 事業	フォンテーヌ 事業	ボズレー 事業	海外ウィッグ 事業				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,980	2,155	3,105	6,852	613	19,708	—	19,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1	1,204	1,205	1,205	—
計	6,980	2,155	3,105	6,853	1,817	20,913	1,205	19,708
セグメント利益又は セグメント損失()	1,250	122	146	451	101	967	1,307	339

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美材ルート事業、医療事業、EC事業等が含まれます。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,307百万円は、セグメント間取引消去 40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,266百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外ウィッグ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては191百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	6円43銭	1円56銭
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	236	54
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	236	54
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	36,807,005	34,945,165
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	6円42銭	1円31銭
四半期純利益調整額(百万円)	—	2
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円)) (注)	—	(2)
普通株式増加数(株)	54,627	4,711,625
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成25年 5 月23日の取締役会決議により付与された新株予約権方式のストックオプション(株式の数 293,000株)	

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7 月 9 日

株式会社アデランス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アデランスの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アデランス及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。